

目 次

第1	審 査 の 対 象	1 頁
第2	審 査 の 期 間	1 頁
第3	審 査 の 方 法	1 頁
第4	審 査 の 結 果	1 頁
	水 道 事 業 会 計	3 頁
1	事 業 概 要	5 頁
2	予 算 の 執 行 状 況	6 頁
3	経 営 成 績	7 頁
4	財 政 状 態	13 頁
5	資 金 の 状 況	19 頁
6	む す び	22 頁
	病 院 事 業 会 計	23 頁
1	事 業 概 要	25 頁
2	予 算 の 執 行 状 況	26 頁
3	経 営 成 績	28 頁
4	財 政 状 態	33 頁
5	資 金 の 状 況	39 頁
6	む す び	42 頁

注 記

1. 金額は表示単位未満は「四捨五入」した。
2. 率は、小数点以下第2位を「四捨五入」した。ただし、99.95～99.99%は99.9%とした。
3. 単位未満の数値を四捨五入したため、合計数または差引数が一致しない場合がある。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) …該当数値はあるが単位未満のもの
 - (－) …該当数値なし、算出不能又は無意味のもの
 - (△) …減少又は損失

平成 29 年度貝塚市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度貝塚市水道事業会計決算

平成 29 年度貝塚市病院事業会計決算

上記各決算に関する事業報告書及び附属明細書等

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 10 日から平成 30 年 8 月 10 日まで

第 3 審査の方法

各会計の決算報告書並びに財務諸表（キャッシュ・フロー計算書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表）及びこれらに関する附属書類を審査した。

審査に当たっては、これらの決算書類が地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等を関係諸帳簿及び証拠書類との照合、その他必要と認める審査手続きの方法で検証し、併せて本事業が、地方公営企業法第 3 条に規定する「経済性を発揮し公共の福祉を増進する」原則の趣旨に従って運営されているかに意を用いて実施した。

また、関係職員の説明聴取を実施した。

第 4 審査の結果

各事業会計の決算書類及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、各事業会計の事業の概要、予算の執行状況、経営成績、財政状態、資金の状況は、以下各会計別に述べるとおりである。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 事業概要

(1) 業務状況

平成 29 年度の水道事業の業務状況は、行政区域内人口 87,433 人、給水人口 87,458 人で、給水普及率は 100.0%となっている。また、給水戸数は 37,486 戸となっている。

年間総配水量は、9,871,160 m³（1日平均 27,044 m³）、年間有収水量は 9,548,474 m³（1日平均 26,160 m³）で、有収率は 96.7%となっている。最大配水日量は 29,600 m³（平成 29 年 6 月 19 日）で、最小配水日量は、24,155 m³（平成 30 年 1 月 1 日）となっている。

また、負荷率は 91.4%、施設利用率は 74.8%、最大稼働率は 81.8%、配水管使用効率は 26.1 m³となっている。業務実績の推移は、表 1・表 2 に示すとおりである。

表 1 業務実績推移表（1）

区 分	平成 29 年度	増減率	平成 28 年度	増減率	平成 27 年度
行政区域内人口（人）	87,433	△1.1%	88,390	△0.7%	88,980
給水人口（人）	87,458	△1.0%	88,362	△0.6%	88,924
給水戸数（戸）	37,486	0.0%	37,483	0.4%	37,318
年間総配水量（m ³ ）	9,871,160	△1.9%	10,065,579	△1.6%	10,234,444
年間総有収水量（m ³ ）	9,548,474	△1.0%	9,640,372	△0.5%	9,693,336

表 2 業務実績推移表（2）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	算 式
給水普及率 （%）	100.0	99.9	99.9	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
有収率 （%）	96.7	95.8	94.7	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
負荷率 （%）	91.4	89.1	90.1	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}}$
施設利用率 （%）	74.8	76.2	77.3	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
最大稼働率 （%）	81.8	85.5	85.8	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
配水管使用効率 （1m当り m ³ ）	26.1	26.7	27.5	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

水道事業収益は2,198,342千円で、予算額を13,763千円下回っている。これは、営業収益が予算額を1,919千円、特別利益が予算額を78千円上回ったものの、営業外収益が予算額を15,759千円下回ったためである。

また、水道事業費用は2,065,078千円で、予算額を97,137千円下回っている。これは営業費用が予算額を65,219千円、営業外費用が予算額を19,778千円、特別損失が予算額を2,139千円、予備費が予算額を10,000千円下回ったためである。

収益的収入及び支出の状況は、表3に示すとおりである。

表3 収益的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (収益 B-A) (費用 A-B)	執行率 (B/A×100)	備 考
水道事業収益	2,212,105	2,198,342	△13,763	99.4	うち、仮受消費税及び地方消費税 117,830千円
営業収益	1,565,057	1,566,976	1,919	100.1	
営業外収益	647,042	631,283	△15,759	97.6	
特別利益	6	84	78	1,394.7	
水道事業費用	2,162,215	2,065,078	97,137	95.5	うち、仮払消費税及び地方消費税 80,416千円
営業費用	1,719,168	1,653,949	65,219	96.2	
営業外費用	427,299	407,521	19,778	95.4	
特別損失	5,748	3,609	2,139	62.8	
予備費	10,000	0	10,000	0	
差引額	49,890	133,264	△83,374		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は1,471,298千円で、予算額を979千円下回っている。これは、他会計負担金が予算額を580千円、工事納付金が予算額を399千円下回ったためである。

また、資本的支出は1,902,976千円で、予算額を94,849千円下回っている。これは、建設改良費が予算額を94,849千円、企業債償還金が予算額を154千円下回ったためである。

資本的収入及び支出の状況は、表4に示すとおりである。

表4 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (収入 B-A)	執行率 (B/A×100)	備 考
資 本 的 収 入	1,472,277	1,471,298	△979	99.9	うち、仮受消費税及 び地方消費税 2,331千円
企 業 債	1,308,500	1,308,500	0	100.0	
他 会 計 負 担 金	6,282	5,702	△580	90.8	
工 事 納 付 金	31,870	31,471	△399	98.7	
他会計貸付金回収金	125,625	125,625	0	100.0	

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A×100)	備 考
資 本 的 支 出	1,997,825	1,902,976	94,849	95.3	うち、仮払消費税及 び地方消費税 128,517千円
建 設 改 良 費	1,862,615	1,767,766	94,849	94.9	
企 業 債 償 還 金	135,210	135,210	0	99.9	

3 経営成績

(1) 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 2,019,328 円に対し、総費用 2,010,245 千円で、9,083 千円の純利益を生じている。この結果、当年度における利益剰余金は 665,469 千円となった。

最近5か年の総収益、総費用、純利益、利益剰余金の推移は、表5に示すとおりである。

表5 総収益、総費用、純利益、利益剰余金の推移表

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
総 収 益	2,019,328	2,006,720	2,021,478	1,966,841	1,841,292
総 費 用	2,010,245	1,864,586	1,823,730	1,772,402	1,693,086
純 利 益	9,083	142,134	197,748	194,439	148,206
利 益 剰 余 金	665,469	656,386	514,252	2,549,926	241,117

営業収益は 1,451,815 千円で、前年度と比較し 28,201 千円 (1.9%) 減少している。これは、給水収益が 26,873 千円 (1.8%)、受託工事収益が 30 千円 (13.8%)、その他営業収益が 1,299 千円 (6.1%) 減少したためである。

営業外収益は 567,436 千円で、前年度と比較し 46,314 千円 (8.9%) 増加している。これは、

受取利息が3,639千円(18.0%)、長期前受金戻入が5,333千円(4.1%)、雑収益が234千円(18.2%)減少したものの、受託工事収益が49,912千円(14.9%)、資本費繰入収益が4,904千円(皆増)増加したことが主な要因である。

特別利益は78千円で、前年度と比較し5,505千円(98.6%)減少している。これは、固定資産売却益が57千円(皆増)、過年度損益修正益が17千円(549.4%)増加したものの、その他特別利益が5,580千円(皆減)減少したためである。

一方、営業費用は1,598,185千円で、前年度と比較し112,896千円(7.6%)増加している。これは、水質試験費が2,219千円(11.7%)、その他営業費用が119千円(12.3%)減少したものの、原水及び浄水費が16,118千円(2.7%)、配水及び給水費が7,860千円(4.4%)、受託工事費が28千円(96.1%)、総係費が7,042千円(3.7%)、減価償却費が71,205千円(16.1%)、資産減耗費が12,981千円(22.2%)増加したためである。

営業外費用は408,538千円で、前年度と比較し39,514千円(10.7%)増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が1,511千円(3.1%)減少したものの、受託工事費が40,198千円(13.7%)、雑支出が827千円(3.1%)増加したためである。

特別損失は3,522千円で、前年度と比較し6,752千円(65.7%)減少している。これは、過年度損益修正損が171千円(5.4%)増加したものの、その他特別損失が6,922千円(97.5%)減少したためである。

比較損益計算書は、表6に示すとおりである。

また、人件費は329,169千円となり、前年度と比較し7,662千円(2.4%)増加している。

人件費等推移図は図1に示すとおりで、費用節別年度比較表は表7に示すとおりである。

表6 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 収 益	2,019,328	100.0	2,006,720	100.0	12,608	0.6
営 業 収 益	1,451,815	71.9	1,480,016	73.8	△28,201	△1.9
給 水 収 益	1,431,759	70.9	1,458,632	72.7	△26,873	△1.8
受託工事収益	185	0.0	215	0.0	△30	△13.8
その他営業収益	19,870	1.0	21,169	1.1	△1,299	△6.1
営 業 外 収 益	567,436	28.1	521,122	26.0	46,314	8.9
受 取 利 息	16,569	0.8	20,208	1.0	△3,639	△18.0
他会計負担金	35,519	1.8	34,816	1.7	703	2.0
受託工事収益	384,565	19.0	334,652	16.7	49,912	14.9
長期前受金戻入	124,828	6.2	130,161	6.5	△5,333	△4.1
資本費繰入収益	4,904	0.2	-	-	4,904	皆増
雑 収 益	1,051	0.1	1,284	0.1	△234	△18.2
特 別 利 益	78	0.0	5,583	0.2	△5,505	△98.6
固定資産売却益	57	0.0	-	-	57	皆増
過年度損益修正益	20	0.0	3	0.0	17	549.4
その他特別利益	-	-	5,580	0.2	△5,580	皆減
総 費 用	2,010,245	100.0	1,864,586	100.0	145,659	7.8
営 業 費 用	1,598,185	79.5	1,485,289	79.7	112,896	7.6
原水及び浄水費	610,305	30.4	594,187	31.9	16,118	2.7
水質試験費	16,716	0.8	18,935	1.0	△2,219	△11.7
配水及び給水費	184,985	9.2	177,126	9.5	7,860	4.4
受託工事費	57	0.0	29	0.0	28	96.1
総 係 費	198,977	9.9	191,935	10.3	7,042	3.7
減価償却費	514,835	25.6	443,630	23.8	71,205	16.1
資産減耗費	71,458	3.6	58,477	3.1	12,981	22.2
その他営業費用	851	0.0	971	0.1	△119	△12.3
営 業 外 費 用	408,538	20.3	369,024	19.8	39,514	10.7
支払利息及び企業債取扱諸費	47,209	2.3	48,720	2.6	△1,511	△3.1
受託工事費	333,472	16.6	293,274	15.7	40,198	13.7
雑 支 出	27,856	1.4	27,029	1.5	827	3.1
特 別 損 失	3,522	0.2	10,274	0.5	△6,752	△65.7
過年度損益修正損	3,347	0.2	3,177	0.1	171	5.4
その他特別損失	175	0.0	7,097	0.4	△6,922	△97.5
当 期 純 利 益	9,083		142,134		△133,051	△93.6

図1 人件費等推移図

(単位：千円)

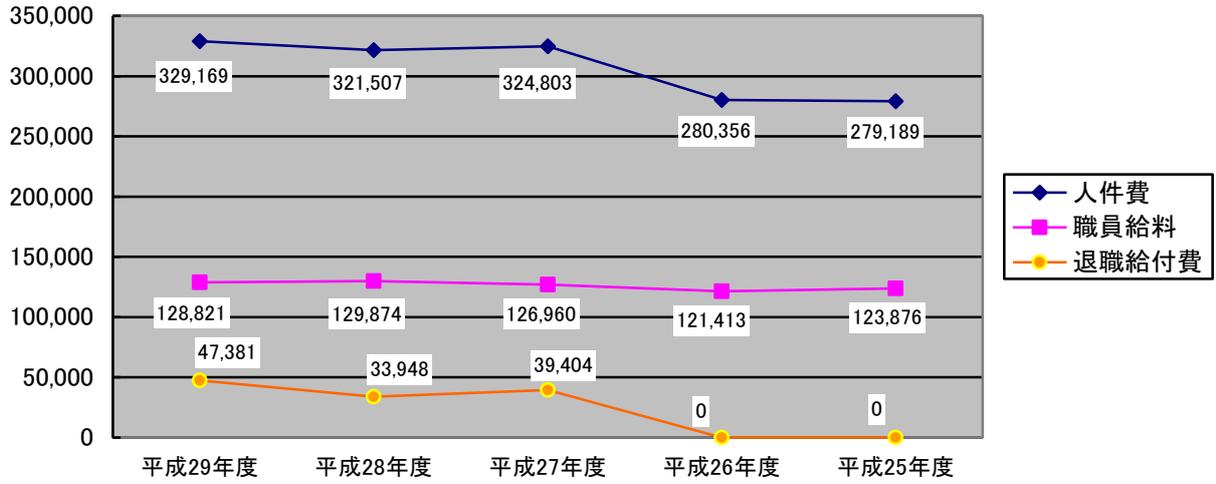


表7 費用節別年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	329,169	16.4	321,507	17.2	7,662	2.4
給 料	128,821	6.4	129,874	7.0	△1,054	△0.8
手 当 等	62,984	3.1	62,870	3.4	115	0.2
賞与等引当金	23,198	1.2	22,276	1.2	922	4.1
繰 入 額						
賃 金	681	0.0	3,936	0.2	△3,255	△82.7
報 酬	22,438	1.1	24,542	1.3	△2,104	△8.6
法定福利費	43,666	2.2	44,062	2.4	△396	△0.9
退職給付費	47,381	2.4	33,948	1.8	13,433	39.6
受 水 費	391,072	19.5	363,252	19.5	27,820	7.7
動 力 費	79,226	3.9	74,834	4.0	4,393	5.9
薬 品 費	8,389	0.4	10,023	0.5	△1,634	△16.3
企 業 債 利 息	47,209	2.4	48,720	2.6	△1,511	△3.1
減 価 償 却 費	514,835	25.6	443,630	23.8	71,205	16.1
材 料 売 却 原 価	851	0.0	971	0.1	△119	△12.3
委 託 料	126,751	6.3	154,149	8.3	△27,398	△17.8
工 事 請 負 費	299,084	14.9	231,594	12.4	67,490	29.1
そ の 他	213,659	10.6	215,906	11.6	△2,247	△1.0
計 (事業費用)	2,010,245	100.0	1,864,586	100.0	145,659	7.8

(2) 収益等に関する比率

総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示す総収益対総費用比率は100.5%で、前年度と比較7.1ポイント減少している。

経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、収益と費用の経常的な関連を示すものである経常収益対経常費用比率は100.6%で、前年度と比較し7.3ポイント減少している。

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示し、経営活動の良否を判断するものである営業収益対営業費用比率は90.8%で、前年度と比較し8.8ポイント減少している。

これら3つの比率は、高いほど良く、100%未満は損失が生じていることを示すものである。

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである純利益対総収益比率0.4%で、前年度と比較し6.7ポイント減少している。

経常収益に対する経常利益の割合を示すものである経常利益対経常収益比率は0.6%で、前年度と比較し6.7ポイント減少している。

営業収益に対する営業利益の割合を示すものである営業利益対営業収益比率は△10.1%で、前年度と比較し9.7ポイント悪化している。

投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである総資本利益率は0.0%で、前年度と比較し0.8ポイント減少している。

投下した自己資本の収益力を測定するものである自己資本利益率は0.1%で、前年度と比較し0.9ポイント減少している。

売上高(営業収益)に占める経常利益の割合を示すものである売上高収益率は0.9%で、前年度と比較し9.0ポイント減少している。

これら6つの比率は、高いほど良く、マイナスは損失が発生していることを示している。

損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである利子負担率は1.2%で、前年度と0.6ポイント減少している。これは、比率が低ければ低いほど低廉な資金を使用していることを示すものである。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである企業債償還額対償還財源比率は25.8%で、前年度と比較し3.7ポイント増加している。この率が低いほど償還能力は高い状態であることを示している。

収益等に関する比率推移表は、表8に示すとおりである。

表8 収益等に関する比率推移表

(単位：%)

収益率等	平成29年度	平成28年度	平成27年度	算式
総収益対 総費用比率	100.5	107.6	110.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収益対 経常費用比率	100.6	107.9	110.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収益対 営業費用比率	90.8	99.6	102.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
純利益対 総収益比率	0.4	7.1	9.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
経常利益対 経常収益比率	0.6	7.3	9.8	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$
営業利益対 営業収益比率	△10.1	△0.4	2.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
総資本利益率	0.0	0.8	1.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
自己資本利益率	0.1	1.0	1.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
売上高収益率	0.9	9.9	13.1	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
利子負担率	1.2	1.8	2.1	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$
企業債償還額対 償還財源比率	25.8	22.1	18.9	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$

(注) 1：総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益　2：総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
3：経常収益＝営業収益＋営業外収益　4：経常費用＝営業費用＋営業外費用　5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用　7：営業利益＝営業収益－営業費用　8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益　10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は19,820,928千円で、前年度と比較し1,677,940千円(9.3%)増加している。その構成は、固定資産16,577,917千円(83.6%)、流動資産3,243,011千円(16.4%)となっている。

固定資産は、前年度と比較し947,634千円(6.1%)増加している。これは、建物が56,080千円(2.5%)、車両運搬具が938千円(11.9%)、工具器具及び備品が3,560千円(34.5%)、建設仮勘定が315,727千円(95.1%)、投資が125,625千円(5.5%)減少したものの、構築物が1,176,074千円(13.9%)、機械及び装置が273,490千円(23.0%)、増加したことが要因である。

流動資産は、前年度と比較し730,306千円(29.1%)増加している。これは、短期貸付金が400,000千円(皆減)減少したものの、現金預金が1,080,991千円(60.2%)、未収金が48,941千円(19.9%)、貯蔵品が376千円(2.1%)増加したことが主な要因である。

(2) 負債及び資本の状況

負債資本合計は19,820,928千円で、前年度と比較し1,677,940千円(9.3%)増加している。その構成は、負債8,371,774千円(42.2%)、資本11,449,154千円(57.8%)となっている。

固定負債は4,697,568千円で、前年度と比較し1,175,515千円(33.4%)増加している。これは、企業債が1,168,190千円(45.1%)、引当金が7,324千円(0.8%)増加したためである。

流動負債は1,159,138千円で、前年度と比較し568,071千円(96.1%)増加している。これは、前受金が1,691千円(16.5%)減少したものの、企業債が5,100千円(3.8%)、未払金が561,130千円(162.2%)、その他流動負債が3,136千円(4.2%)増加したことが主な要因である。

繰延収益は2,515,068千円で、前年度と比較し82,175千円(3.2%)減少している。これは、長期前受金が82,175千円(3.2%)減少したためである。

資本金は9,232,831千円で、前年度と比較し増減はない。

剰余金は2,216,324千円で、前年度と比較し16,530千円(0.8%)増加している。これは、資本剰余金が7,447千円(0.5%)、利益剰余金が9,083千円(1.4%)増加したためである。

比較貸借対照表は、表9に示すとおりである。

表9 比較貸借対照表 (単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産 合 計	19,820,928	100.0	18,142,988	100.0	1,677,940	9.3
固 定 資 産	16,577,917	83.6	15,630,282	86.2	947,634	6.1
(有形固定資産)	14,416,287	72.7	13,343,028	73.5	1,073,259	8.0
土 地	1,148,630	5.8	1,148,630	6.3	0	0.0
建 物	2,159,849	10.9	2,215,929	12.2	△56,080	△2.5
構 築 物	9,614,323	48.5	8,438,249	46.5	1,176,074	13.9
機 械 及 び 装 置	1,463,675	7.4	1,190,185	6.6	273,490	23.0
車 両 運 搬 具	6,924	0.0	7,861	0.0	△938	△11.9
工 具 器 具 及 び 備 品	6,770	0.0	10,329	0.1	△3,560	△34.5
建 設 仮 勘 定	16,117	0.1	331,845	1.8	△315,727	△95.1
(無形固定資産)	379	0.0	379	0.0	0	0.0
(投 資)	2,161,250	10.9	2,286,875	12.6	△125,625	△5.5
流 動 資 産	3,243,011	16.4	2,512,706	13.8	730,306	29.1
現 金 預 金	2,876,636	14.5	1,795,645	9.9	1,080,991	60.2
未 収 金	294,550	1.5	245,609	1.4	48,941	19.9
有 価 証 券	53,233	0.3	53,233	0.3	0	0.0
貯 蔵 品	18,413	0.1	18,037	0.1	376	2.1
短 期 貸 付 金	-	-	400,000	2.2	△400,000	皆減
前 払 費 用	9	0.0	9	0.0	0	0.0
前 払 金	171	0.0	172	0.0	△1	△0.9

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負債資本合計	19,820,928	100.0	18,142,988	100.0	1,677,940	9.3
負 債	8,371,774	42.2	6,710,364	37.0	1,661,410	24.8
固 定 負 債	4,697,568	23.7	3,522,053	19.4	1,175,515	33.4
企 業 債	3,756,896	19.0	2,588,705	14.3	1,168,190	45.1
引 当 金	940,672	4.7	933,348	5.1	7,324	0.8
流 動 負 債	1,159,138	5.8	591,067	3.3	568,071	96.1
企 業 債	140,310	0.7	135,210	0.7	5,100	3.8
未 払 金	906,993	4.6	345,863	1.9	561,130	162.2
前 受 金	8,544	0.0	10,235	0.1	△1,691	△16.5
引 当 金	26,123	0.1	25,727	0.1	396	1.5
その他流動負債	77,169	0.4	74,032	0.4	3,136	4.2
繰 延 収 益	2,515,068	12.7	2,597,243	14.3	△82,175	△3.2
長 期 前 受 金	2,515,068	12.7	2,597,243	14.3	△82,175	△3.2
資 本	11,449,154	57.8	11,432,624	63.0	16,530	0.1
資 本 金	9,232,831	46.6	9,232,831	50.9	0	0.0
剰 余 金	2,216,324	11.2	2,199,794	12.1	16,530	0.8
資 本 剰 余 金	1,550,854	7.8	1,543,407	8.5	7,447	0.5
利 益 剰 余 金	665,469	3.4	656,386	3.6	9,083	1.4

(3) 企業債

企業債は1,308,500千円発行し、前年度と比較し933,600千円(249.0%)増加している。これは、津田浄水場更新事業の起債を行ったことにより増加したためである。

一方、償還額は135,210千円で、前年度と比較し5,961千円(4.6%)増加している。年度末未償還残高は3,897,205千円で、前年度と比較し1,173,290千円(43.1%)増加している。

支払利息は47,209千円で、前年度と比較し1,511千円(3.1%)減少している。

企業債の発行額、償還額、年度末未償還残高、支払利息の推移は、図2及び表10に示すとおりである。

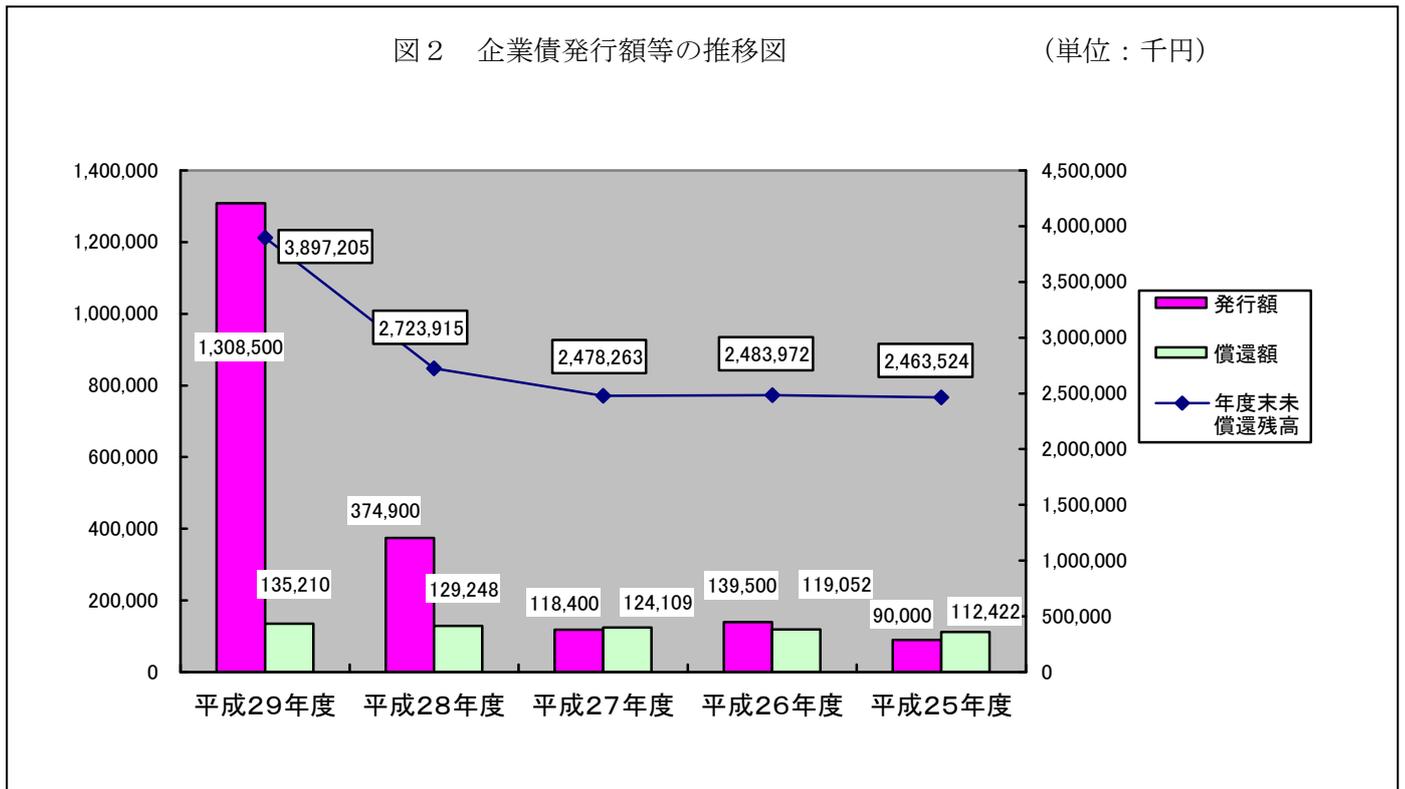


表10 企業債発行額等推移表

(単位：千円・%)

	平成29年度	増減率	平成28年度	増減率	平成27年度
発行額	1,308,500	249.0	374,900	216.6	118,400
償還額	135,210	4.6	129,248	4.1	124,109
年度末未償還残高	3,897,205	43.1	2,723,915	9.9	2,478,263
支払利息	47,209	△3.1	48,720	△4.6	51,060

(4) 財務等に関する比率

固定資産及び流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産、流動資産の割合を示すものであり比率の合計が100となる。固定資産構成比率は83.6%、流動資産構成比率は16.4%で、前年度と比較し2.6ポイント流動資産構成比率が増加している。これらは総資産の状態を図る指標で、流動資産構成比率が大きいほど流動性が良好であることを示している。

固定負債、流動負債及び自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すものであり、比率の合計が100となる。固定負債構成比率は23.7%、流動負債構成比率は5.8%、自己資本構成比率は70.5%で、前年度と比較し、固定負債構成比率が4.3ポイント増加、流動負債構成比率が2.5ポイント増加、自己資本構成比率が6.8ポイント減少している。これらは、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものとされている。

流動資産対固定資産比率は19.6%で、前年度と比較し3.5ポイント増加している。これは、固定資産と流動資産の関係を示すもので、大きいほど資本の流動性が良いことを示している。

固定比率は118.7%で、前年度と比較し7.3ポイント増加している。固定資産を自己資本で賄うべきとする企業財政上の原則では、100%以下が望ましいとされている。

固定長期適合率は88.8%で、前年度と比較し0.3ポイント減少している。この比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましいとされている。

固定負債比率は33.6%で、前年度と比較し8.5ポイント増加している。また、流動負債比率は8.3%で、前年度と比較し4.1ポイント増加している。負債を自己資本より増加させないことが、健全経営の基本とされているので、両者の合計が100%以下にあることが理想とされ、流動負債比率は標準比率を75%以下としている。

総資本回転率は0.1回で、前年度と比較し増減はない。これは、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。

自己資本回転率は0.1回で、前年度と比較し増減はない。これは、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。

固定資産回転率は0.1回で、前年度と比較し増減はない。これは、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

流動資産回転率は0.5回で、前年度と比較し増減はない。これは、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。

未収金回転率は8.4回で、前年度と比較し0.1ポイント減少している。これは、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

貯蔵品回転率は0.2回で、前年度と比較し増減はない。これは、貯蔵品を費消し、補充する速度を明らかにするものである。この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

これらの回転率については、高いほど資本が効率的に使用されていることを表している。

財務等に関する比率推移表は、表11に示すとおりである。

表 1 1 財務等に関する比率推移表

(単位：%・回)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	算 式
固定資産構成比率	83.6	86.2	83.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	16.4	13.8	16.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	23.7	19.4	18.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債構成比率	5.8	3.3	3.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率	70.5	77.3	78.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
流動資産対 固定資産比率	19.6	16.1	20.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
固 定 比 率	118.7	111.4	106.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
固定長期適合率	88.8	89.1	85.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
固定負債比率	33.6	25.1	23.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動負債比率	8.3	4.2	3.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
総資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
流動資産回転率	0.5	0.5	0.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率	8.4	8.5	8.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
貯蔵品回転率	0.2	0.2	0.6	$\frac{(\text{期首} - \text{期末貯蔵品}) + \text{当年度購入額}}{\text{平均貯蔵品}}$

(注) 1：総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 2：総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
3：経常収益＝営業収益＋営業外収益 4：経常費用＝営業費用＋営業外費用 5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用 7：営業利益＝営業収益－営業費用 8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

5 資金の状況

(1) 運転資金

支払能力を観察するための運転資金増減表は、表 12 に示すとおりであり、流動資産と流動負債の差において運転資金の増減を表している。

当年度は運転資金が、162,235 千円増加し、当年度末で 2,083,874 千円となった。

表 12 運転資金増減表

(単位：円)

区 分	平成 29 年度末	平成 28 年度末	増 減 額
流 動 資 産 (A)	3,243,011,222	2,512,705,517	730,305,705
流 動 負 債 (B)	1,159,137,628	591,066,994	568,070,634
運 転 資 金 (A - B)	2,083,873,594	1,921,638,523	162,235,071

(2) 資金の状態

1 年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債を比較するものである流動比率は、理想比率とされる 200% 以上を上回る 279.8% で、前年度と比較し 145.3 ポイント減少している。流動性の確保には、流動資産が流動負債の 100% 以上は必要であるとされているものである。

当座資産をどれだけ有しているかを示し、支払能力を厳密にはかる指標である酸性試験比率は、理想比率とされる 100% 以上を上回る 273.6% で、前年度と比較し 71.8 ポイント減少している。

現金預金比率は、理想比率とされる 20% 以上を上回る 248.2% で、前年度と比較し 55.6 ポイント減少している。

また、1 年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである現金預金回転率は 3.2 回で、前年度と比較し 0.9 ポイント減少している。

資金の状態を表す比率推移表は、表 13 に示すとおりである。

表 13 資金の状態を表す比率推移表

(単位：%・回)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	算 式
流 動 比 率	279.8	425.1	544.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	273.6	345.4	518.1	$\frac{\text{現金・預金} + \text{(未収金 - 貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	248.2	303.8	466.3	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 回 転 率	3.2	4.1	4.2	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金・預金}}$

(3) キャッシュ・フロー計算書

平成 29 年度期首の資金残高は 1,795,645 千円であり、業務活動によるキャッシュ・フローが 415,388 千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△507,688 千円、財務活動によるキャッシュ・フローが 1,173,290 千円となった結果、資金が 1,080,991 千円増加し、平成 29 年度末の資金残高は 2,876,636 千円となった。

キャッシュ・フロー計算書は表 14 に示すとおりである。

表 14 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額
当 年 度 純 利 益	9,083,212	142,134,195	△133,050,983
減 価 償 却 費	514,835,435	443,630,061	71,205,374
固 定 資 産 除 却 費	71,358,568	58,378,485	12,980,083
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	3,453,926	△29,721,569	33,175,495
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	661,085	△894,225	1,555,310
特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額	3,870,236	24,221,856	△20,351,620
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額	396,000	1,104,000	△708,000
長 期 前 受 金 戻 入 額 等	△129,732,263	△130,160,865	428,602
固 定 資 産 売 却 損 益	△57,184	-	△57,184
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△16,568,649	△20,207,558	3,638,909
支 払 利 息	47,209,433	48,720,152	△1,510,719
未 収 金 の 増 減 額	△46,599,297	38,950,939	△85,550,236
貯 蔵 品 の 増 減 額	△376,050	164,766	△540,816
前 払 費 用 の 増 減 額	-	2,140	△2,140
前 払 金 の 増 減 額	1,490	△2,810	4,300
未 払 金 の 増 減 額	△12,952,275	40,710,288	△53,662,563
前 受 金 の 増 減 額	△1,691,162	△655,875	△1,035,287
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額	3,136,175	△19,077,579	22,213,754
小 計	446,028,680	597,296,401	△151,267,721
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	16,568,649	20,207,558	△3,638,909
利 息 の 支 払 額	△47,209,433	△48,720,152	1,510,719
業務活動によるキャッシュ・フロー	415,387,896	568,783,807	△153,395,911
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	平成 29 年度	平成 28 年度	
有形固定資産の取得による支出	△1,065,167,247	△1,358,732,620	293,565,373
有形固定資産の売却による収入	57,184	-	57,184
国庫補助金による収入	-	32,588,000	△32,588,000
一般会計からの繰入金による収入	5,659,946	6,491,793	△831,847
工事納付金による収入	26,137,600	28,264,800	△2,127,200

長期貸付金の回収による収入	125,625,000	125,625,000	0
短期貸付金の回収による収入	400,000,000	-	400,000,000
短期貸付金の貸付による支出	-	△400,000,000	400,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△507,687,517	△1,565,763,027	1,058,075,510
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	平成29年度	平成28年度	
企業債による収入	1,308,500,000	374,900,000	933,600,000
企業債の償還による支出	△135,209,846	△129,248,412	△5,961,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,173,290,154	245,651,588	927,638,566
資金増減額	1,080,990,533	△751,327,632	1,832,318,165
資金期首残高	1,795,645,134	2,546,972,766	△751,327,632
資金期末残高	2,876,635,667	1,795,645,134	1,080,990,533

6 むすび

平成 29 年度の水道事業会計の決算は、総収益が 2,019,328 千円、総費用が 2,010,245 千円、当期純利益は 9,083 千円となり、16 年連続の黒字決算となった。平成 28 年度決算と比較すると、当期純利益が 133,051 千円（93.6%）減少している。

収益については、前年度と比較すると 12,608 千円（0.6%）増加している。これは、給水収益、その他営業収益の減少により営業収益が 26,873 千円（1.8%）減少したものの、下水道関連事業の増加等に伴う受託工事収益の増加等により営業外収益が 46,314 千円（8.9%）増加したことによるものである。

費用については、前年度と比較すると 145,659 千円（7.8%）増加している。これは、受水費、減価償却費の増加等により営業費用が 112,896 千円（7.6%）、下水道関連事業の増加等に伴う受託工事費の増加等により営業外費用が 39,514 千円（10.7%）増加したことによるものである。

また、これを予算額（税込）と比較すると、総収益が 13,793 千円（0.6%）減収、総費用が 97,137 千円（4.5%）減少、当期純利益が 83,374 千円（167.1%）増収した結果となっている。総収益については、給水収益の増加等により営業収益が 1,919 千円（0.1%）増加したものの、長期前受金戻入の減少に伴い営業外収益が 15,759 千円（2.4%）減少したことによるものである。また、総費用については、人件費、動力費等の減少により営業費用が 65,219 千円（3.8%）減少、また、営業外費用が 19,778 千円（4.6%）減少したこと等によるものである。

平成 29 年度の有収水量は 9,548,474 m³で平成 28 年度と比較すると 91,898 m³減少している。有収水量 1 m³当りの供給単価は 149 円 95 銭に対し給水原価は 162 円 7 銭で、差引き 12 円 12 銭の損失が生じているおり、平成 28 年度と比較すると 15 円 10 銭悪化している。

最後に、平成 29 年度は、津田浄水場更新事業、老朽管布設替事業のため 1,308,500 千円の企業債を発行している。平成 29 年度末における現金預金は、906,993 千円の未払金等があるものの、平成 28 年度末と比較して 1,080,991 千円増加し、2,876,636 千円となった。手元にある程度の資金を保管することは必要と考えるが、適正な金額にとどめるようにし、事業の推進にあたり資金の効率的な活用を図られたい。現在策定中の貝塚市水道事業基本計画においては、この点を十分に考慮されたい。

病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1 事業概要

(1) 患者数の動向

当年度における年間延入院患者数は66,564人で、前年度と比較し198人(0.3%)増加、1日当りの患者数は182.4人で、前年度と比較し0.6人増加している。

年間延外来患者数は187,476人で、前年度と比較し674人(0.4%)減少、1日当りの患者数は639.8人で、前年度と比較し2.4人減少している。各科別入院・外来患者数調は、表1に示すとおりである。

また、当年度の病床利用率は、73.2%で前年度と比較し0.2ポイント増加している。病床利用率推移表は、表2に示すとおりである。

表1 各科別入院・外来患者数調

(単位：人・%)

区 分	入 院			外 来		
	平成29年度	平成28年度	増減率	平成29年度	平成28年度	増減率
内 科	8,546	6,830	25.1	22,183	22,014	0.8
消化器内科	9,606	9,727	△1.2	18,945	18,748	1.1
神 経 内 科	193	277	△30.3	4,953	4,818	2.8
小 児 科	3,777	3,566	5.9	15,650	14,930	4.8
外 科	11,925	11,530	3.4	9,316	9,553	△2.5
乳 腺 外 科	4,047	4,907	△17.5	16,263	16,253	0.1
形 成 外 科	1,040	835	24.6	4,592	4,643	△1.1
整 形 外 科	7,243	6,275	15.4	18,625	17,960	3.7
皮 膚 科	0	0	—	11,049	10,797	2.3
泌 尿 器 科	5,709	7,372	△22.6	14,645	15,756	△7.1
産 婦 人 科	12,496	13,706	△8.8	24,990	27,022	△7.5
眼 科	1,982	1,341	47.8	19,385	18,606	4.2
耳 鼻 咽 喉 科	0	0	—	716	570	25.6
放 射 線 科	0	0	—	6,164	6,480	△4.9
合 計	66,564	66,366	0.3	187,476	188,150	△0.4
1日当り患者数	182.4	181.8	/	639.8	642.2	/

表2 病床利用率推移表

(単位：%)

区 分	平成29年度	増減率	平成28年度	増減率	平成27年度
病 床 利 用 率	73.2	0.2	73.0	1.8	71.2

(2) 診療単価

入院単価は 56,638 円、外来単価は 12,590 円、平均単価は 24,131 円となり、前年度と比較し入院単価が 1,116 円 (2.0%)、外来単価が 295 円 (2.4%)、平均単価が 565 円 (2.4%) 増加となった。診療単価の推移は、表 3 に示すとおりである。

表 3 診療単価推移表

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度	増減率	平成 28 年度	増減率	平成 27 年度
入 院 単 価	56,638	2.0	55,522	△1.6	56,423
外 来 単 価	12,590	2.4	12,295	1.2	12,146
平 均 単 価	24,131	2.4	23,566	△0.6	23,702

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

病院事業収益は 7,402,188 千円で、予算額を 387,791 千円下回っている。これは、医業外収益が予算額を 11,458 千円上回ったものの、医業収益が予算額を 391,451 千円、特別利益が予算額を 7,799 千円下回ったことが要因である。

一方、病院事業費用は 7,222,328 千円で、予算額を 291,475 千円下回っている。これは、医業費用が予算額を 245,182 千円、医業外費用が予算額を 23,193 千円下回ったこと、特別損失及び予備費の執行がなかったことが要因である。

収益的収入及び支出の状況は、表 4 に示すとおりである。

表 4 収益的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収益：増減額 (B-A) 費用：不用額 (A-B)	執行率 (B/A×100)	備 考
病院事業収益	7,789,979	7,402,188	△387,791	95.0	うち、仮受消費税及び地方消費税 20,016 千円
医業収益	6,915,115	6,523,664	△391,451	94.3	
医業外収益	696,059	707,517	11,458	101.6	
特別利益	178,805	171,006	△7,799	95.6	
病院事業費用	7,513,803	7,222,328	291,475	96.1	うち、仮払消費税及び地方消費税 114,333 千円
医業費用	7,201,579	6,956,397	245,182	96.6	
医業外費用	289,124	265,931	23,193	92.0	
特別損失	3,100	0	3,100	0.0	
予備費	20,000	0	20,000	0.0	
差 引 額	276,176	179,860	96,317		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は 484,830 千円で、予算額を 35,501 千円下回っている。これは、企業債が 35,500 千円予算額を下回ったことが要因である。

資本的支出は 804,947 千円で、予算額を 23,009 千円下回っている。これは、建設改良費が 22,908 千円予算額を下回ったことが要因である。また、資本的収入及び支出の状況は、表 5 に示すとおりである。

表 5 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B - A)	執行率 (B/A × 100)	備 考
資 本 的 収 入	520,121	484,830	△35,501	93.2	
企 業 債	165,600	130,100	△35,500	78.6	
他 会 計 負 担 金	352,520	352,520	0	100.0	
他 会 計 補 助 金	2,001	2,000	△1	99.9	
看 護 師 養 成 費 返 還 金	0	210	210	-	

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A - B)	執行率 (B/A × 100)	備 考
資 本 的 支 出	827,956	804,947	23,009	97.2	うち、仮払消費税及び 地方消費税 16,202 千円
建 設 改 良 費	241,630	218,722	22,908	90.5	
企 業 債 償 還 金	573,326	573,326	0	99.9	
他 会 計 からの 長 期 借 入 金 償 還 金	10,000	10,000	0	100.0	
看 護 師 養 成 費	3,000	2,900	100	96.7	

3 経営成績

(1) 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 7,382,172 千円に対し、総費用 7,205,777 千円で 176,395 千円の純利益を生じている。この結果、当年度における累積欠損金は 3,463,478 千円となった。

最近 5 か年の総収益、総費用、純損益、累積欠損金の推移は、表 6 に示すとおりである。

表 6 総収益、総費用、純損益、累積欠損金の推移表 (単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
総 収 益	7,382,172	7,290,451	7,215,655	6,656,386	6,379,279
総 費 用	7,205,777	7,180,952	6,954,547	7,888,360	6,316,677
純 損 益	176,395	109,499	261,108	△1,231,974	62,602
累 積 欠 損 金	3,463,478	3,639,873	3,749,373	4,010,480	5,169,083

医業収益は 6,508,533 千円で、前年度と比較し 121,274 千円 (1.9%) 増加している。これは、その他医業収益が 11,047 千円 (2.8%) 減少したものの、入院収益が 85,286 千円 (2.3%)、外来収益が 47,036 千円 (2.0%)、増加したことが要因である。

入院収益については、投薬収入、注射収入、放射線収入が減少したものの、処置及び手術収入、入院料が増加したためである。外来収益については、初診料、検査収入が減少したものの、注射収入、放射線収入が増加したためである。

医業外収益は 702,633 千円で、前年度と比較し 38,240 千円 (5.2%) 減少している。これは、患者外給食収益が 17 千円 (3.4%)、その他医業外収益が 348 千円 (0.6%) 増加したものの、補助金が 1,186 千円 (10.5%)、負担金交付金が 21,873 千円 (6.0%)、長期前受金戻入が 15,546 千円 (5.1%) 減少したことが要因である。

特別利益は 171,006 千円で、前年度と比較し 8,686 千円 (5.4%) 増加している。

以上の結果、総収益は前年度と比較し 91,720 千円 (1.3%) 増加している。

一方、医業費用は 6,842,149 千円で、前年度と比較し 93,557 千円 (1.4%) 増加している。これは、経費が 13,490 千円 (1.3%)、資産減耗費が 22,316 千円 (67.1%)、研究研修費が 2,271 千円 (9.0%) 減少したものの、給与費が 51,036 千円 (1.4%)、材料費が 39,058 千円 (2.6%)、減価償却費が 41,541 千円 (9.2%) 増加したことが要因である。

医業外費用は 363,628 千円で、前年度と比較し 68,732 千円 (15.9%) 減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 12,976 千円 (8.9%)、患者外給食材料費が 56 千円 (18.9%)、学術振興費が 245 千円 (13.9%)、寄附金が 17,500 千円 (46.7%)、雑損失が 28,863 千円 (12.2%)、長期前払消費税償却が 9,092 千円 (皆減) 減少したことが要因である。

以上の結果、総費用は前年度と比較し 24,825 千円 (0.3%) 増加している。

比較損益計算書は、表 7 に示すとおりである。また、人件費等推移図は図 1 に示すとおりである。

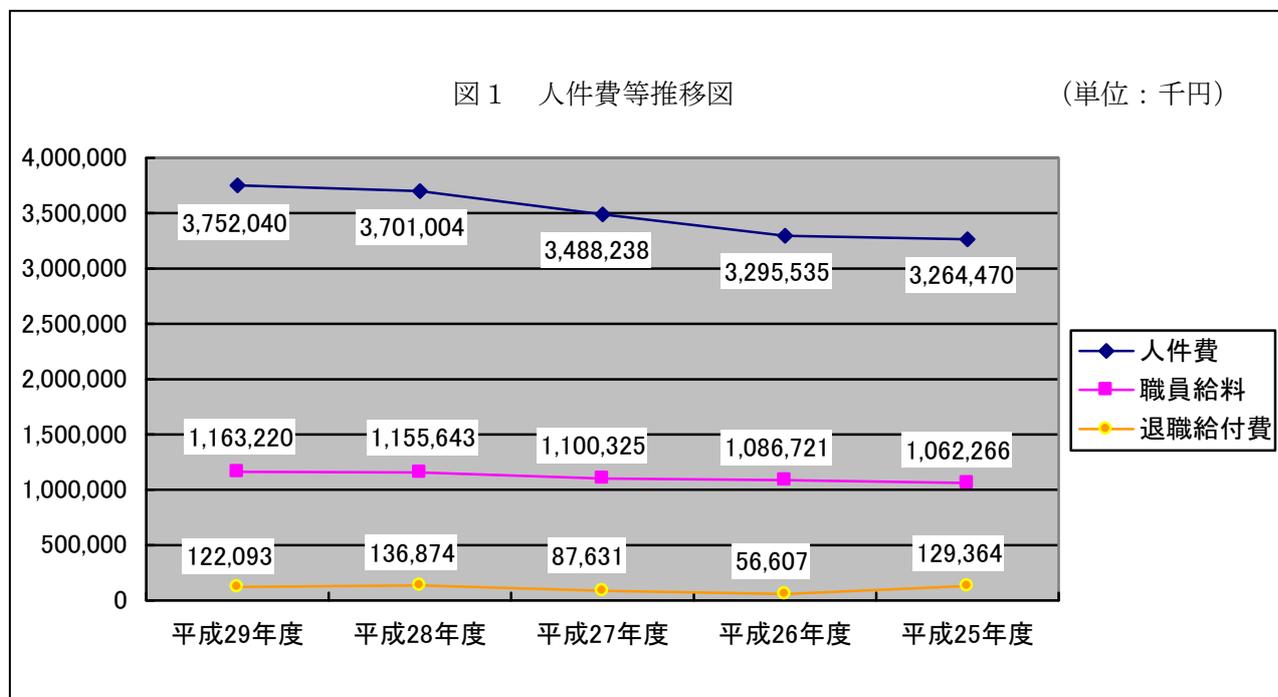


表7 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 収 益	7,382,172	100.0	7,290,451	100.0	91,720	1.3
医 業 収 益	6,508,533	88.2	6,387,259	87.6	121,274	1.9
入 院 収 益	3,770,037	51.1	3,684,752	50.5	85,286	2.3
外 来 収 益	2,360,317	32.0	2,313,282	31.7	47,036	2.0
そ の 他 医 業 収 益	378,179	5.1	389,226	5.3	△11,047	△2.8
医 業 外 収 益	702,633	9.5	740,872	10.2	△38,240	△5.2
補 助 金	10,105	0.2	11,291	0.2	△1,186	△10.5
負 担 金 交 付 金	341,534	4.6	363,407	5.0	△21,873	△6.0
患 者 外 給 食 収 益	524	0.0	506	0.0	17	3.4
長 期 前 受 金 戻 入	288,869	3.9	304,415	4.2	△15,546	△5.1
そ の 他 医 業 外 収 益	61,600	0.8	61,253	0.8	348	0.6
特 別 利 益	171,006	2.3	162,320	2.2	8,686	5.4
総 費 用	7,205,777	100.0	7,180,952	100.0	24,825	0.3
医 業 費 用	6,842,149	95.0	6,748,592	94.0	93,557	1.4
給 与 費	3,752,040	52.1	3,701,004	51.5	51,036	1.4
材 料 費	1,569,022	21.8	1,529,963	21.3	39,058	2.6
経 費	992,623	13.8	1,006,114	14.0	△13,490	△1.3
減 価 償 却 費	494,452	6.8	452,911	6.3	41,541	9.2
資 産 減 耗 費	10,953	0.2	33,269	0.5	△22,316	△67.1
研 究 研 修 費	23,060	0.3	25,331	0.4	△2,271	△9.0
医 業 外 費 用	363,628	5.0	432,360	6.0	△68,732	△15.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	133,205	1.8	146,181	2.0	△12,976	△8.9
患 者 外 給 食 材 料 費	239	0.0	294	0.0	△56	△18.9
学 術 振 興 費	1,514	0.0	1,759	0.0	△245	△13.9
寄 附 金	20,000	0.3	37,500	0.5	△17,500	△46.7
雑 損 失	208,671	2.9	237,533	3.3	△28,863	△12.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	0	0.0	9,092	0.1	△9,092	皆減
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-
当 期 純 利 益	176,395		109,499		66,896	61.1

(2) 収益等に関する比率

総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総合的な関連を示す総収益対総費用比率は102.4%で、前年度と比較し0.9ポイント増加している。

経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したもので、収益と費用の経常的な関連を示すものである経常収益対経常費用比率は100.1%で、前年度と比較し0.8ポイント増加している。

医業活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用を対比して医業活動の能率を示し、経営活動の良否を判断するものである医業収益対医業費用比率は95.1%で、前年度と比較し0.5ポイント増加している。

これら3つの比率は、高いほど良く、100%未満は損失が生じていることを示すものである。

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである純利益対総収益比率は2.4%で、前年度と比較し0.9ポイント増加している。

経常収益に対する経常利益の割合を示すものである経常利益対経常収益比率は0.1%で、前年度と比較し0.8ポイント改善している。

医業収益に対する医業利益の割合を示すものである医業利益対医業収益比率は△5.1%で、前年度と比較し0.6ポイント改善している。

投下した資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである総資本利益率は2.6%で、前年度と比較して1.0ポイント増加している。

投下した自己資本の収益率を測定するものである自己資本利益率は△17.8%で、前年度と比較し7.6ポイント悪化している。

売上高（医業収益）に占める経常利益の割合を示すものである売上高収益率は0.1%で、前年度と比較し0.9ポイント改善している。

これら6つの比率は、高いほど良く、マイナスは損失が発生していることを示している。

損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである利子負担率は2.7%で、前年度と比較し増減はない。これは、比率が低ければ低いほど低廉な資金を使用していることを示すものである。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費の合計額を比較したものである企業債償還額対減価償却費比率は116.0%で、前年度と比較し5.9ポイント減少している。この率が低いほど償還能力は高い状態であることを示している。

不良債務比率は9.4%で、前年度と比較し1.2ポイント増加している。企業経営の健全性を確保するためには、支払い不能の債務である不良債務のないことが不可欠であるので、不良債務比率が高いというのは、それだけ企業経営が悪化していることを示している。

累積欠損金比率は53.2%で、前年度と比較し3.8ポイント減少している。企業の経営悪化の状況を見る上で、不良債務比率とあわせて利用されるものである。

収益等に関する比率推移表は、表8に示すとおりである。

表8 収益等に関する比率推移表

(単位：%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	102.4	101.5	103.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	100.1	99.3	101.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	95.1	94.6	96.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
純 利 益 対 総 収 益 比 率	2.4	1.5	3.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
経 常 利 益 対 経 常 収 益 比 率	0.1	△0.7	1.2	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$
医 業 利 益 対 医 業 収 益 比 率	△5.1	△5.7	△3.8	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	2.6	1.6	3.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
自 己 資 本 利 益 率	△17.8	△10.2	△22.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
売 上 高 収 益 率	0.1	△0.8	1.4	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
利 子 負 担 率	2.7	2.7	2.8	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{平均(借入金+企業債)}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	116.0	121.9	116.3	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}} \times 100$
不 良 債 務 比 率	9.4	8.2	6.0	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$
累 積 欠 損 金 比 率	53.2	57.0	59.6	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注) 1：総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益 2：総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
3：経常収益＝医業収益＋医業外収益 4：経常費用＝医業費用＋医業外費用 5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用 7：医業利益＝医業収益－医業費用 8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 10：平均＝（期首数値＋期末数値）÷ 2

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は6,332,431千円で、前年度と比較し724,503千円(10.3%)減少している。その構成は、固定資産5,309,375円(83.8%)、流動資産1,023,056千円(16.2%)となっている。

固定資産は、前年度と比較し305,881千円(5.5%)減少している。これは、什器備品が3,689千円(6.9%)増加したものの、建物が151,410千円(4.1%)、附帯設備が50,639千円(12.0%)、構築物が3,099千円(12.9%)、車輛運搬具が606千円(64.1%)、医療機械器具が101,114千円(9.8%)、リース資産が1,692千円(0.9%)、投資その他の資産が1,010千円(7.6%)減少したことが要因である。

流動資産は、前年度と比較し418,621千円(29.0%)減少している。これは、貯蔵品が2,368千円(5.8%)、前払費用が33千円(24.0%)、前払金が3千円(皆増)増加したものの、現金及び預金が145,847千円(67.3%)、未収金が275,179千円(23.2%)減少したことが要因である。

(2) 負債及び資本の状況

負債資本合計は6,332,431千円で、前年度と比較し724,503千円(10.3%)減少している。その構成は、負債7,658,069千円(120.9%)、資本△1,325,638千円(△20.9%)となっている。

固定負債は、前年度と比較し459,557千円(7.5%)減少している。これは、引当金が2,482千円(0.2%)増加したものの、企業債が444,189千円(9.5%)、他会計からの長期借入金が10,000千円(12.5%)、長期リース債務が7,850千円(5.6%)減少したことが要因である。

流動負債は、前年度と比較し335,986千円(17.1%)減少している。これは、企業債が963千円(0.2%)、リース債務が5,251千円(20.3%)、未払金が46,216千円(6.2%)、引当金が5,034千円(2.8%)、預り金が6,550千円(25.3%)増加したものの、一時借入金が400,000千円(皆減)減少したことが要因である。

繰延収益は、前年度と比較し105,355千円(22.1%)減少している。これは、長期前受金が105,355千円(22.1%)減少したことが要因である。

資本金は、前年度と比較し増減はない。

剰余金は、前年度と比較し176,395千円(6.2%)改善している。これは、利益剰余金が176,395千円(4.9%)改善したことが要因である。

比較貸借対照表は、表9に示すとおりである。

表9 比較貸借対照表

(単位:千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産 合 計	6,332,431	100.0	7,056,934	100.0	△724,503	△10.3
固 定 資 産	5,309,375	83.8	5,615,257	79.6	△305,881	△5.5
(有形固定資産)	5,293,791	83.6	5,598,663	79.3	△304,871	△5.5
土 地	162,884	2.6	162,884	2.3	0	0.0
建 物	3,563,646	56.3	3,715,056	52.6	△151,410	△4.1
附 帯 設 備	373,127	5.9	423,766	6.0	△50,639	△12.0
構 築 物	20,876	0.3	23,975	0.3	△3,099	△12.9
車 輛 運 搬 具	340	0.0	946	0.0	△606	△64.1
什 器 備 品	56,869	0.9	53,180	0.8	3,689	6.9
医 療 機 械 器 具	930,396	14.7	1,031,510	14.6	△101,114	△9.8
リ ー ス 資 産	185,653	2.9	187,346	2.7	△1,692	△0.9
(無形固定資産)	3,344	0.0	3,344	0.0	0	0.0
(投資その他の資産)	12,240	0.2	13,250	0.2	△1,010	△7.6
流 動 資 産	1,023,056	16.2	1,441,677	20.4	△418,621	△29.0
現 金 及 び 預 金	70,917	1.1	216,764	3.1	△145,847	△67.3
未 収 金	908,780	14.4	1,183,958	16.8	△275,179	△23.2
貯 蔵 品	43,187	0.7	40,818	0.6	2,368	5.8
前 払 費 用	169	0.0	136	0.0	33	24.0
前 払 金	3	0.0	-	-	3	皆増

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負債資本合計	6,332,431	100.0	7,056,934	100.0	△724,503	△10.3
負 債	7,658,069	120.9	8,558,967	121.3	△900,898	△10.5
固 定 負 債	5,653,979	89.3	6,113,535	86.6	△459,557	△7.5
企 業 債	4,225,719	66.7	4,669,908	66.2	△444,189	△9.5
他会計からの 長期借入金	70,000	1.1	80,000	1.1	△10,000	△12.5
長期リース債務	133,091	2.1	140,941	2.0	△7,850	△5.6
引 当 金	1,225,169	19.4	1,222,687	17.3	2,482	0.2
流 動 負 債	1,632,233	25.8	1,968,219	27.9	△335,986	△17.1
一時借入金	-	-	400,000	5.7	△400,000	皆減
企 業 債	574,289	9.1	573,326	8.1	963	0.2
他会計からの 長期借入金	10,000	0.2	10,000	0.1	0	0.0
リース債務	31,075	0.5	25,824	0.4	5,251	20.3
未 払 金	797,312	12.6	751,096	10.6	46,216	6.2
引 当 金	187,152	2.9	182,117	2.6	5,034	2.8
預 り 金	32,406	0.5	25,856	0.4	6,550	25.3
繰 延 収 益	371,858	5.8	477,213	6.8	△105,355	△22.1
長期前受金	371,858	5.8	477,213	6.8	△105,355	△22.1
資 本	△1,325,638	△20.9	△1,502,033	△21.3	176,395	△11.8
資 本 金	1,328,761	21.0	1,328,761	18.8	0	0.0
剰 余 金	△2,654,400	△41.9	△2,830,795	△40.1	176,395	△6.2
資本剰余金	809,079	12.8	809,079	11.5	0	0.0
利益剰余金	△3,463,478	△54.7	△3,639,873	△51.6	176,395	△4.9

(3) 企業債

当年度の発行額は130,100千円で、前年度と比較し141,700千円(52.1%)減少している。

一方、償還額は573,326千円で、前年度と比較し21,371千円(3.9%)増加している。この結果、年度末未償還残高は、443,226千円(8.5%)減少している。

支払利息は132,618千円で、前年度と比較し12,538千円(8.6%)減少している。

企業債の発行額、償還額、年度末未償還残高、支払利息の推移は、図2及び表10に示すとおりである。

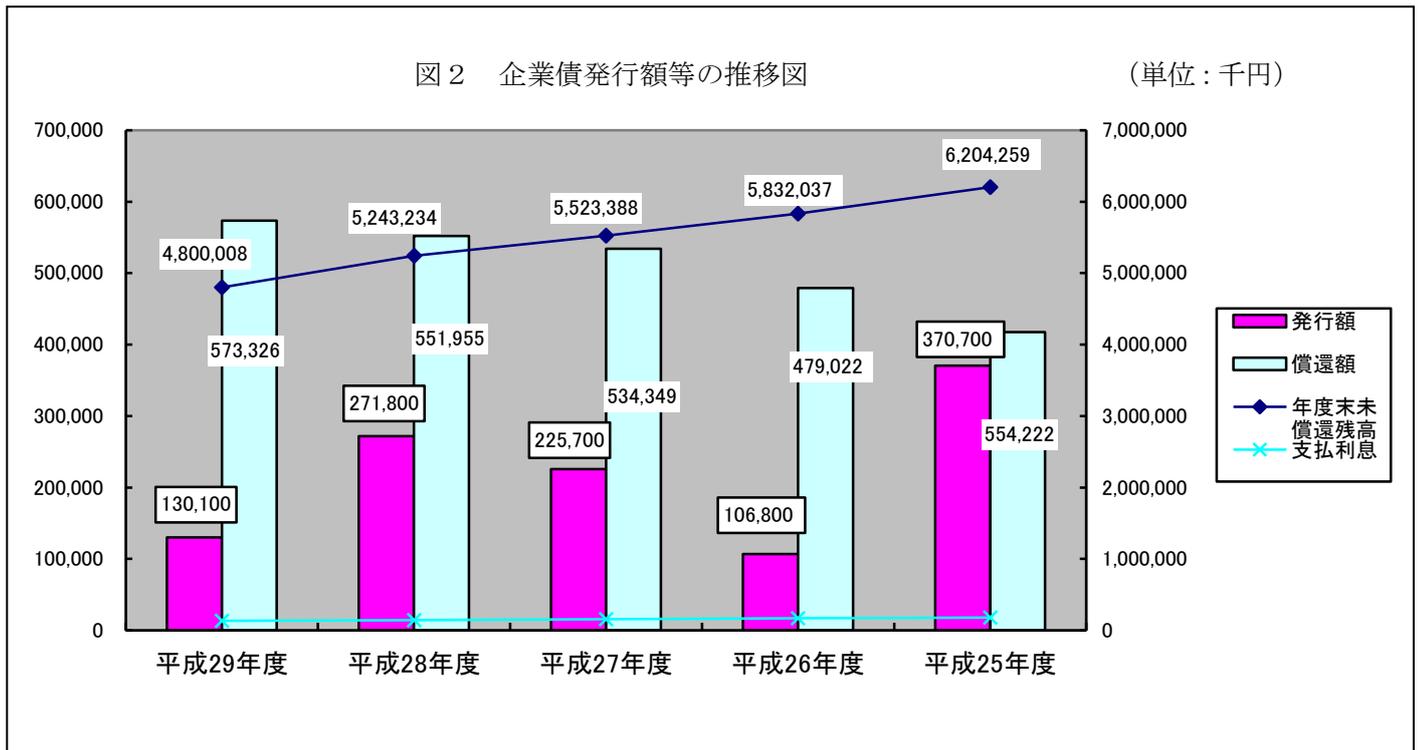


表10 企業債発行額等推移表

(単位：千円)

区分	平成29年度	増減率	平成28年度	増減率	平成27年度
発行額	130,100	△52.1	271,800	20.4	225,700
償還額	573,326	3.9	551,955	3.3	534,349
年度末未償還残高	4,800,008	△8.5	5,243,234	△5.1	5,523,388
支払利息	132,618	△8.6	145,156	△7.4	156,716

(4) 財務等に関する比率

固定資産及び流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産、流動資産の割合を示すものであり比率の合計が 100 となる。固定資産構成比率は 83.8%、流動資産構成比率は 16.2%で、前年度と比較し 4.2 ポイント流動資産構成比率が減少している。これらは総資産の状態を図る指標で、流動資産構成比率が大きいほど流動性が良好であることを示している。

固定負債、流動負債、及び自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すものであり、比率の合計が 100 となる。固定負債構成比率は 89.3%、流動負債構成比率は 25.8%、自己資本構成比率は△15.1%で、前年度と比較し、固定負債構成比率が 2.7 ポイント増加、流動負債構成比率が 2.1 ポイント減少、自己資本構成比率が 0.6 ポイント悪化している。これらは、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものとされている。自己資本構成比率がマイナスということは、債務超過状態に陥っていることを意味している。

流動資産対固定資産比率は 19.3%で、前年度と比較し 6.4 ポイント減少している。これは、固定資産と流動資産の関係を示すもので、大きいほど資本の流動性が良いことを示している。

固定比率は△556.7%で、前年度と比較し 8.8 ポイント悪化している。通常、固定資産が自己資本で賄うべきとする企業財政上の原則では、100%以下が望ましいとされている。

固定長期適合率は 113.0%で、前年度と比較し 2.7 ポイント増加している。この比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下が望ましいとされている。

固定負債比率は△592.8%、流動負債比率は△171.1%で、前年度と比較し固定負債比率は 3.7 ポイント、流動負債比率は 21.0 ポイントそれぞれ改善している。通常、負債が自己資本の範囲で賄われているかを確認する比率で、両者の合計が 100%以下にあることが理想で、流動負債比率は標準比率を 75%以下とされている。

総資本回転率は 1.0 回で、前年度と比較し 0.1 ポイント増加している。企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。

自己資本回転率は△6.6 回で、前年度と比較し 0.6 ポイント悪化している。自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。

固定資産回転率は 1.2 回で、前年度と比較し増減はない。企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

流動資産回転率は 5.3 回で、前年度と 0.9 ポイント増加している。現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。

未収金回転率は 6.2 回で、前年度と比較し 0.4 ポイント増加している。企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

貯蔵品回転率は 25.1 回で、前年度と比較して 0.3 ポイント減少している。貯蔵品を費消し、補充する速度を明らかにするものである。この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

これら回転率は、高いほど資本が効率的に使用されていることを表すものである。

財務等に関する比率推移表は、表 11 に示すとおりである。

表 1 1 財務等に関する比率推移表

(単位：%・回)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	算 式
固定資産構成比率	83.8	79.6	79.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	16.2	20.4	20.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	89.3	86.6	89.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債構成比率	25.8	27.9	26.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率	△15.1	△14.5	△16.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
流動資産対 固定資産比率	19.3	25.7	26.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固 定 比 率	△556.7	△547.9	△490.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
固定長期適合率	113.0	110.3	107.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
固定負債比率	△592.8	△596.5	△556.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動負債比率	△171.1	△192.1	△162.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
総資本回転率	1.0	0.9	0.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$
自己資本回転率	△6.6	△6.0	△5.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率	1.2	1.2	1.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産} - \text{平均建設仮勘定}}$
流動資産回転率	5.3	4.4	4.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率	6.2	5.8	6.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$
貯蔵品回転率	25.1	25.4	23.9	$\frac{\text{(期首} - \text{期末貯蔵品)} + \text{当年度購入額}}{\text{平均貯蔵品}}$

(注) 1：総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益 2：総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
3：経常収益＝医業収益＋医業外収益 4：経常費用＝医業費用＋医業外費用 5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用 7：医業利益＝医業収益－医業費用 8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

5 資金の状況

(1) 運転資金

支払能力を観察するための運転資金増減表は、表 12 に示すとおりであり、流動資産と流動負債の差において運転資金の増減を表している。

当年度は運転資金が 82,635 千円減少となり、当年度末で△609,177 千円となった。

表 12 運転資金増減表

(単位：円)

区 分	平成 29 年度末	平成 28 年度末	増減額
流 動 資 産 (A)	1,023,055,558	1,441,676,972	△418,621,414
流 動 負 債 (B)	1,632,232,610	1,968,218,726	△335,986,116
運 転 資 金 (A - B)	△609,177,052	△526,541,754	△82,635,298

(2) 資金の状態

1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債を比較するものである流動比率は、62.7%となり前年度と比較し、10.5ポイント減少している。流動性の確保には、流動資産が流動負債の100%以上は必要であるとされているものである。理想比率は200%とされている。

当座資産をどれだけ有しているかを示し、支払能力を厳密にはかる指標である酸性試験比率は、60.0%となり前年度と比較し、11.2ポイント減少している。理想比率は100%以上とされている。

現金預金比率は、4.3%となり前年度と比較し、6.7ポイント減少している。理想比率は20%以上とされている。

また、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである現金預金回転率は、65.6回となり前年度と比較し33.1ポイント増加している。

資金の状態を表す比率推移表は、表 13 に示すとおりである。

表 13 資金の状態を表す比率推移表

(単位：%・回)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	算 式
流 動 比 率	62.7	73.2	79.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	60.0	71.2	76.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} + \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	4.3	11.0	20.0	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 回 転 率	65.6	32.5	31.2	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金} \cdot \text{預金}}$

(3) キャッシュ・フロー計算書

平成 29 年度期首の資金残高は、216,764 千円であり、業務活動によるキャッシュ・フローが 558,069 千円、投資活動によるキャッシュ・フローが 178,162 千円、財務活動によるキャッシュ・フローが△882,078 千円となった結果、資金が 145,847 千円減少し、平成 29 年度末の資金残高は 70,917 千円となった。

キャッシュ・フロー計算書は表 14 に示すとおりである

表 14 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額
当 年 度 純 損 益	176,394,924	109,499,369	66,895,555
減 価 償 却 費	494,451,770	452,910,818	41,540,952
固 定 資 産 除 却 費	10,340,626	32,587,579	△22,246,953
長 期 前 払 消 費 税 償 却	-	9,092,188	△9,092,188
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	2,481,986	68,210,208	△65,728,222
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	896,947	△1,158,895	2,055,842
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額	5,034,497	9,958,521	△4,924,024
長 期 前 受 金 戻 入 額 等	△459,875,300	△466,735,134	6,859,834
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	125,437,000	146,181,202	△20,744,202
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△2,368,349	1,866,011	△4,234,360
未 収 金 の 増 減 額	277,981,771	△152,007,339	429,989,110
前 払 費 用 ・ 前 払 金 の 増 減 額	△35,950	△80,350	44,400
未 払 金 の 増 減 額	46,216,146	△296,205,368	342,421,514
前 受 金 ・ そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額	6,549,640	△4,905,682	11,455,322
小 計	683,505,708	△90,786,872	774,292,580
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	△125,437,000	△146,181,202	20,744,202
業務活動によるキャッシュ・フロー	558,068,708	△236,968,074	795,036,782
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	平成 29 年度	平成 28 年度	
一 時 借 入 金 に よ る 収 入	-	400,000,000	△400,000,000
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△173,667,700	△451,027,917	277,360,217
長 期 貸 付 金 に よ る 支 出	△2,900,000	△5,400,000	2,500,000
長 期 貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	210,000	-	210,000
一 般 会 計 か ら の 負 担 金 に よ る 収 入	352,520,000	-	352,520,000
一 般 会 計 か ら の 補 助 金 に よ る 収 入	2,000,166	-	2,000,166
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	-	449,947,000	△449,947,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,162,466	393,519,083	△215,356,617
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	平成 29 年度	平成 28 年度	
一 時 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△400,000,000	-	△400,000,000

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	130,100,000	271,800,000	△141,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△573,325,729	△551,954,719	△21,371,010
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の返済による支出	△10,000,000	△10,000,000	0
リース債務の返済による支出	△28,852,440	△12,936,371	△15,916,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△882,078,169	△303,091,090	△578,987,079
資金増減額	△145,846,995	△146,540,081	693,086
資金期首残高	216,764,101	363,304,182	△146,540,081
資金期末残高	70,917,106	216,764,101	△145,846,995

6 むすび

平成 29 年度の病院事業会計の決算は、総収益が 7,282,172 千円、総費用が 7,205,777 千円、当期純利益が 176,395 千円で黒字決算となり、特別利益・特別損失を除く経常収支は、5,389 千円で、2 期ぶりの経常黒字となった。

収益については、前年度と比較すると、91,720 千円（1.3%）増加している。これは、補助金、負担金交付金、長期前受金戻入の減少等により、医業外収益が 38,240 千円（5.2%）減少したものの、緩和ケア病床の稼働率の増加等により入院収益が増加、化学療法等に係る注射料の増加等により外来収益が増加したこと等により医業収益が 121,274 千円（1.9%）増加したこと等によるものである。

費用については、前年度と比較すると、24,825 千円（0.3%）増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費、寄附金、雑損失の減少等により医業外費用が 68,732 千円（15.9%）減少したものの、給与費、減価償却費の増加等により医業費用が 93,557 千円（1.4%）増加したこと等によるものである。

また、これを予算額（税込）と比較すると、総収益が 387,791 千円（5.0%）減収、総費用が 291,475 千円（3.9%）減少、当期純利益が 96,317 千円（34.9%）減収した結果となっている。総収益については、医業外収益が 11,458 千円（1.6%）増収となったものの、病床利用率が計画値を下回ったことにより、入院収益が予算額に対し 268,959 千円（6.7%）、患者数が計画値を下回ったことにより外来収益が予算額に対し 118,477 千円（4.8%）減収したこと等により、医業収益が 391,451 千円（5.7%）減収、特別利益が 7,800 千円（4.4%）減収したことによるものである。また、総費用については、看護師給与、退職給付費、賞与等引当金、法定福利費が当初見込を下回ったことにより給与費が予算額に対し 150,574 千円（3.9%）、報償費、光熱水費、修繕料、委託料が当初見込を下回ったことにより経費が 78,181 千円（6.9%）減少したこと等によるものである。

最後に、先にも述べたが、当期純利益が 176,395 千円となり、経常利益は 5,389 千円で、2 期ぶりの経常黒字となった。しかし、一方で 12 月期等において医業収益が落ち込む傾向にあり、これが近年固定化しつつある。平成 29 年度については、対策を講じたにもかかわらず同様の結果となった。経常収支の黒字化については、今後の設備投資の財源を確保するために必要不可欠なものであり、そのためには年間を通じての収益の平準化が必要である。今後も、さまざまな経営努力により、市民の健康を守る病院としての使命を追求されたい。